|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

株式会社 ジェイアール東日本企画　あて

平成３１年度「地域経済産業活性化対策費補助金（被災１２市町村における地域のつながり支援事業）」

申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 企業・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 法人番号 | ※法人の場合は記入してください。 |
| 連絡担当窓口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号（代表・直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

《提出書類　確認欄》

|  |
| --- |
| 　（提出時に確認をお願いします。）【必須】□　申請書（本紙）□　事業計画書（別紙１）□　団体等概要書（別紙２）□　構成員・会員名簿（別紙３）□　団体等へ所属する方の被災時の住所が確認できる公的書面の写し　　（罹災証明・被災証明の写し）※１２市町村内で実施する取組の場合は、１名分を添付してください。※１２市町村外で実施する取組の場合は、団体等の代表者を含め５名分を添付してください。□　その他株式会社ジェイアール東日本企画が必要とする書類【任意】□　団体等の収支予算書（総会資料等で可）□　団体等の定款、規約、会則等（総会資料等で可）□　その他団体等の概要を示す参考資料 |

《アンケート》

|  |  |
| --- | --- |
| 本事業を知ったきっかけ | （あてはまる箇所へチェック(☑)してください。）□（１）ホームページ□（２）新聞□（３）昨年度も利用した□（４）官民合同チームからの紹介□（５）知人からの紹介□（６）執行団体からの情報提供（メルマガ等）□（７）市町村の情報提供（広報誌等）□（８）商工会・商工会議所からの情報提供□（９）その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

《確認事項》

|  |  |
| --- | --- |
| １．情報公開の承諾 | 本補助金の申請及び報告に係る提出書類について、個人情報を除き情報提供すること及び採択された場合に事業内容や金額等について公開することについて* 承諾します。

（※承諾いただける場合チェック☑を入れてください。） |
| ２．条件 | (※あてはまる方へチェック(☑)してください。）□　『12市町村内で実施する取組の場合』　　…申請法人・団体等の中に１名以上、１２市町村で被災された方が含まれている□　『12市町村外で実施する取組の場合』　　…申請法人・団体等の代表者が１２市町村で被災された方である。　　　 　かつ、申請法人・団体等の中に５名以上、１２市町村で被災された方が含まれている。 |
| ３．参加見込人数 | (※あてはまる場合はチェック(☑)し、表に参加見込人数を記載してください。）□　異なる世帯の１２市町村民の５名以上の参加が見込まれます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実人数（人） | 延べ人数（人） |
| １２市町村で被災された方 |  |  |
| 震災後、１２市町村で新たに生活をされている方 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

※実人数：参加者１名が複数回参加しても１人として計算した人数です。※延べ人数：参加者が複数回参加した場合は参加した回数を人数として計算した人数です。 |

（別紙１）

事業計画書

|  |
| --- |
| １．事業の名称　（※事業名は、取り組もうとする内容を端的に表すようにしてください） |
| ２．補助事業の目的への適合性　(※あてはまるところへ、チェック☑を入れてください)☑ １２市町村における被災者の人々のつながり創出　に加えて□ 地域の活性化□ 地域の産業振興□ まちづくり |
| ３．取組の類型 (※事業により得られる効果に最も近いところへ、チェック☑を入れてください)□ 地元地域の農・商工産品等を活用できる□ 近隣の商工業施設の集客効果を見込める□ 地域経済・コミュニティの発展や産業振興に繋がる□ 地域の環境保全や省エネ・再エネ推進に繋がる□ 住民の安全・安心の確保に繋がる |
| ４．補助事業（取組）を実施する経緯や背景（※今回申請いただく取組を実施しようと思われた経緯や背景を記載してください。） |
| ５．補助事業（取組）について |
| ①内容※ 事業内容を具体的にご説明ください。図解や構想図を使用するなどできる限り分かりやすく記入してください。※ 「１５．補助対象経費の積算内訳」の各経費が何に使われるのかが分かるよう記載してください。記載されていない内容の経費は認めらない場合がございますのでご注意ください。【補足】 |
| 【確認欄】(※記載した内容を確認した上で、チェック(☑)してください。）□　　「５．補助事業（取組）の①内容」は、申請する経費がどのように使われるか分かるように記載されています。(※確認のため、申請する経費について、以下の（　　）内に○を入れてください。）

|  |
| --- |
| 謝金（　　）、旅費（申請団体等の構成員や会員の旅費（　　）、講師など謝金を支払う相手方の旅費（　　）］、会場借料（　　）、会議費（　　）、印刷製本費（　　）、広報費（　　）、通信運搬費（　　）、消耗品費（　　）、機材借料（　　）、調査費（　　）、保険料（　　）、補助員人件費（　　）、外注費（　　）、その他事業を行うために必要な経費（　　）(記載した内容を確認した上で、該当する場合は、チェック(☑)してください。）□　上記経費には振込手数料が含まれている、又は、振込手数料を別途計上しています。 |

 |
| ②主たる対象者 | 当てはまる欄に○をつけ、被災地・居住地名は名称を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 男 | 女 | 被災地･居住地名 |
| 3歳未満 |  |  |  |
| 幼稚園・保育園児 |  |  |  |
| 小学生 |  |  |  |
| 中学生 |  |  |  |
| 高校生 |  |  |  |
| 大学生 |  |  |  |
| 20代 |  |  |  |
| 30代 |  |  |  |
| 40代 |  |  |  |
| 50代 |  |  |  |
| 60代以上 |  |  |  |

 |
| ６．事業（取組）の実施によるつながり創出への効果 |
| ７．補助事業（取組）の特徴　 |
| ①事業の独創性（※他の事業と比較して特徴のある点についてご説明ください） |
| ②自治体、地域との連携　（※手段や方法をご記入ください） |
| ③事業（取組）の公表、透明性と発信の工夫　（※手段や方法をご説明ください） |
| ④参加見込人数を達成するための工夫　(※手段や方法をご説明ください) |
| ⑤事業継続・再開・転業が困難な方々の生きがい・やりがいの創出への効果　(※該当する場合は記載してください) |
| ８．補助事業（取組）の開始及び完了予定日（１）開始予定日 　　　　　年　　　月　　　日（２）完了日　　　①補助事業完了日　　　　　　年　　　月　　　日※原則として、２月１０日までに取組を終了させる必要があります。　　②実績報告書の提出日　　　　　　年　　　月　　　日　　　　※実績報告書は、取組が終了してから３０日以内、又は、令和２年２月２８日のいずれか早い日までに提出しなければなりません。 |
| 【確認欄】(記載した内容を確認した上で、チェック(☑)してください。）　□　開始予定日は、取組のための経費が発生する（※購入予定日、発注予定日、契約予定日）最も早い予定日になっています。　□　開始予定日は、公募〆切りから令和元年６月１２日以降の日になっています。※審査等のため、公募〆切りから交付決定まで約３週間かかる予定です（つまり、６月１２日以降に交付決定を予定）。申請件数・内容により、交付決定まで更に時間がかかる場合があります。※交付決定よりも前に、購入・発注・契約した経費は、補助金を受け取ることができません。■　実施する取組との関係で、開始予定日を1ヶ月程度後倒しにすることは可能ですか。　　　→□　可能です。　　　→□　難しいです。少なくとも＜　　　　月　　　　日＞までに取組を開始する必要があります（取組のための購入・発注・契約を行う必要があります）。 |
| ９．事業（取組）実施のスケジュール（１）事業（取組）頻度

|  |  |
| --- | --- |
| 事前打合せ・準備 | 時間×　　回＝　　　時間 |
| 事業（取組）の開催 | 時間×　　回＝　　　時間 |
| 事業（取組）の振り返り、次回取組の検討 | 時間×　　回＝　　　時間 |
| 合計 | 時間 |

（２）実施スケジュール①事前打ち合わせ、準備の予定　　　　　　　　　月　　　　日　（初／中／下）旬　【実施回数：　　　　回】　　　　　　　　　月　　　　日　（初／中／下）旬　【実施回数：　　　　回】　　　　　　　　　月　　　　日　（初／中／下）旬　【実施回数：　　　　回】　　　　　　　　　月　　　　日　（初／中／下）旬　【実施回数：　　　　回】　　　　　　　　　月　　　　日　（初／中／下）旬　【実施回数：　　　　回】②－１　催しの予定（催しを予定している場合）　(※複数種類・複数回予定している場合は、すべて記載してください)　　　・取組Ａ　［内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］　　　　　　年　　　月　　　日・　　　　　　年　　　月　　　日　　　年　　　月　　　日・　　　　　　年　　　月　　　日　　　年　　　月　　　日・　　　　　　年　　　月　　　日　　　・取組Ｂ　［内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］　　　年　　　月　　　日・　　　　　　年　　　月　　　日　　　年　　　月　　　日・　　　　　　年　　　月　　　日　　　年　　　月　　　日・　　　　　　年　　　月　　　日②－２　メインの取組の実施予定期間（催し以外を予定している場合）　(※複数種類予定している場合は、すべて記載してください)　　　・取組Ａ［内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］　　　　　　　　　　月　　　日　（初／中／下）旬　　～　　　　　月　　　日　（初／中／下）旬　・取組Ｂ［内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］　　　　　　　　　　月　　　日　（初／中／下）旬　　～　　　　　月　　　日　（初／中／下）旬　③事業（取組）の振り返り、次回取組の検討の予定　　　　　　　　　月　　　　日　（　初旬　／　中旬　／　下旬　）　【実施回数：　　　　回】　　　　　　　　　月　　　　日　（　初旬　／　中旬　／　下旬　）　【実施回数：　　　　回】　　　　　　　　　月　　　　日　（　初旬　／　中旬　／　下旬　）　【実施回数：　　　　回】 |
| １０．事業（取組）実施場所　（※都道府県、市町村の順に記載してください） |
| １１．事業の実施体制（１）団体内の実施体制　（※団体の代表者、経理責任者は必ず明記してください）（２）外注・委託について（※外注、委託を予定しているのであれば、外注、委託先と外注、委託内容を記載してください） |
| １２．類似事業の実績（該当する方へチェック☑を入れ、『あり』の場合は、実績の内容をご説明ください）□ あり　・□ なし　 |

１３．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 | 自己調達資金等 |
|  |  |  |  |

※「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するのに必要な補助対象外経費も含めた全体の経費。

※「補助対象経費」とは、｢補助事業に要する経費｣のうち、公募要項３．（３）の補助対象経費に該当する経費の合計額。

※「補助金交付申請額」とは、補助対象経費のうち、補助金の交付を希望する額。一般的に、補助対象経費が１００万円以下の場合は補助対象経費と同額、補助対象経費が１００万円を超える場合は１００万円となります。

ただし、申請法人・団体の都合により、補助対象経費が１００万円以下の場合でも補助金交付申請額が補助対象経費を下回る場合があります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 補助金の名称 |
| 自己調達資金等 |  |  |
|  | 都道府県の補助金 |  |  |
|  | 市区町村の補助金 |  |  |
|  | 組合等又は団体等の資金 |  |  |
|  | 自己資金 |  |  |
|  | 借入金 |  |  |
| 補助金交付申請額 |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |

※「自己調達資金等」とは、「補助事業に要する経費」のうち、「補助金交付申請額」以外の額。

|  |
| --- |
| １４．補助事業に関して生じる収入金に関する事項（※本事業を通じた生産物の販売などによる収入がある場合、その見込み額及び内訳を記載。） |

１５．補助対象経費の積算内訳

【確認項目１】　□　以下の経費には振込手数料が含まれます。

（※振込手数料を計上していないが、を請求する可能性がある場合、チェック(☑)してください。）

【確認項目２】 以下の経費には消費税が、【□　含まれます／　□　含まれません】

　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費内容 | 算　出　基　礎 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※「補助対象経費」の項目に応じて必要経費を記載すること（記載されていない費目は補助対象外）。

※事業内容に記載されていて、積算内訳に記載されていない場合は、実施主体の自己負担かどうかについて整理しておくこと。例えば「２回以上開催」と《取組内容》に記載のところ、《積算内訳》上は「３回」で計上している場合は、誤りではないものの、どちらかの回数で統一すること。

※旅費については、講師等旅費か、会員・構成員旅費かを分かるように記載するとともに、移動予定区間を備考欄等に記載すること。

※パンフレット作成費や印刷代について、「１式」として計上されている経費については、備考欄に部数等を記載すること。

※本事業以外の業務と共用するものについては、当該事業に係る経費のみを按分などして計上すること。その場合は、その旨が分かるように具体的に記載すること。

（別紙２）

団体等概要書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体名 |  | 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 代表者職・氏名 |  | ＵＲＬ |  |
| 設立年月日 | 　　年　　　月　　　日 |
| 所在地 | 〒　　　　－ |
| 人　数 | 　　　　　　　名（うち、１２市町村で被災された方　　　　　　　名）（注：１２市町村内で実施する取組の場合は１名以上、１２市町村外で実施する取組の場合は代表者も含めて５名以上が、１２市町村で被災された方であることを確認できるよう、別紙３を作成してください。） |
| 組　　織（あてはまる　ものに☑） | □特定非営利活動法人 　　□公益法人　　　□社会福祉法人　　□学校法人　　　　　　　 　　□協同組合　　　□地縁組織□ボランティア団体　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 団体の目的 |  |
| 主な活動地域 |  |
| 主な活動実績 | （あてはまる方へチェック☑を入れ、『あり』の場合は、実績の内容をお書きください）□あり　・□なし |

**（別紙３）**

構成員・会員名簿

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (ﾌﾘｶﾞﾅ)氏　　名　 | 生年月日 | 性別 | 会社名 | 代表者○を入れてください | 被災市町村名 | 被災証明○を入れてください |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
| （　　　　　　 　　　） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （　　　　　　 　　　） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （　　　　　　 　　　） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （　　　　　　 　　　） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （　　　　　　 　　　） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （　　　　　　 　　　） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （　　　　　　 　　　） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （　　　　　　 　　　） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （　　　　　　 　　　） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

・１２市町村内で実施する取組の場合は１名以上、１２市町村外で実施する取組の場合は代表者も含めて５名以上が、１２市町村で被災された方であることを確認できるよう、本表を作成してください。なお、いずれの場合も代表者は必ず記載してください。

・氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）

※外国人については、氏名欄にはアルファベットを、カナ欄には当該アルファベットの読みを記載してください。

・生年月日（半角で大正は「大」、昭和は「昭」、平成は「平」、数字は２桁半角）

・性別（半角で男性は「男」、女性は「女」）

・代表者（申請企業・団体の代表者の方に○を入れてください。）

・被災市町村名（構成員・会員が被災者である場合に、震災時に居住していた市町村名を記載してください。）

・被災証明（罹災証明/被災証明が添付されている方に○を入れてください。）